第２回　宇都宮市総合計画市民懇談会
第２分科会　議事要旨

日程：令和４年２月１５日（火）午前１０時００分～
場所：本庁舎１４Ｓ会議室、オンライン

項目	発言者	意見
都市機能について	河又委員	・概ね 10 年後のあるべき姿のところで、都市空間交通の部分で一番最初に出てくる「二荒の森を中心に発展してきた」というところで、これが崩れてきてしまっている中で、「魅力的な都市機能を備える」というのはどんなイメージを持っているのか。
	事務局	・立地適正化計画の中で高次都市機能誘導区域に位置づけ、商業施設、医療施設など市民の皆様の生活サービスが高まるような施設の立地を促すとしている。現在は、飲食機能が増えすぎて生活利便機能が低下しているのではないかという意見もある。普段お住まいになっている方の生活利便が増進されるような機能についても検討している。
	石井分科会長	・河又委員のご意見では、もっと違った表現があるとよい、とう提案か。
	河又委員	・既存機能を高次化していくということは、これまでの延長線上の取組みとなる。それが廃れてしまっている現状で、延長線上の取組みはいかがなものか。新たな時代に適応した表現にしてはどうか。
	石井分科会長	・ご意見の通り、時代に合わせた表現にしていく方が良いかもしれない。事務局で検討できれば検討してほしい。
検討内容について	謝委員	・年間スケジュールの中に、今日は「SDGｓに資する市民に期待する役割」とあるが、変わっているのはなぜか。
	事務局	・当初、市民懇談会では SDGs に貢献できる市民、事業者等の役割を議論する予定で以前の資料に示したが、冒頭に説明した通り、スーパースマートシティの実現に資する取組が、地域共生社会、地域経済循環社会、脱炭素社会という３つの社会を構築することが、延いては SDGs に貢献するという整理を行い、市民懇談会の議論テーマを今回のような内容に設定した。
インフラの機能について	横尾副分科会長	・市が管理しているインフラについて、第 3 分科会ではグリーンインフラという表現で意見が出されているが、道路は他の使い方もあるのではないか。他都市では休むという機能も出てきている。

項目	発言者	意見
		・また道路だけでなく、公園についても多面的に使えるようなことがあるのではないか。南池袋公園のように、カフェや防災機能を備え、ベビーカー置き場を置くなど、しつらえを変えるだけでイキイキとした場所によみがえっている。 ・都市が持っているインフラを見直して、本来の機能を維持しつつ、新しい使い方をできるようにすることで、市民や旅行者が楽しめる都市の風景となるのではないか。
子育て環境について	木村委員	・子育て・教育・学習のところで、10 年後には、子どもが社会の宝ということになっているべきではないか。家庭環境や貧富の差をなるべく受けないで子どもが育っていく環境づくりが必要である。社会が子どもを育てる、社会が責任を持つという姿勢が必要ではないか。
こどもの居場所づくりについて	横尾副分科会長	・まちなかでの居場所づくりとして、こどもから高校生ぐらいまでの子が立ち寄れる場所があるとよい。宇都宮にはそういった場所がないと思う。 ・真岡市役所内には自由スペースがあり、高校生が各々に勉強したり、ちょっとした交流をしている。 ・また、まちなかの空きスペース活用の検討した経緯がある。大学生が寺子屋風の使い方をして、こどもに教えるといったことを検討した。勉強だけでなく、建築系の学科であれば模型教室などを開催するのも面白い。街なかの空きスペースを活用した学びの場の提供というものもあってよいのではないか。
	石井分科会長	・真岡市の事例について、自分も関わった経緯があるため補足したい。公共の空きスペースとして、廃校などだけでなく、使えそうにないスペースも市民のアイディアでどんどん使えるようにしていく、というプロジェクトである。その一環で真岡市役所内のスペース「青空ステーション」は高校生の提案によって、市役所と地域の団体とともに実現させた。
まちの将来の姿について	水越委員	・今の宇都宮の中心商店街はすぐに活性化できるものではない。かつてはまちなかに製造業があったし、銀座通り、オリオン通りなどがあり、人が集まってきていた。かつてのにぎわいが空洞化しているほか、後継者問題もあり、店をただ開けているだけのところもある。高齢者が行く医療施設の多くは郊外であり、大型の商業施設も郊外に立地するため、車で移動せざるを得ない。 ・この状況の中、中心街に賑わいを戻すといっても、抜本的な取組みが必要である。二荒の森、宇都宮駅に集客力があるとしても、なかなか行けない。東口は LRT ができるから良いが、西口のバスの状況で、中心街には誰が行くのだろ

項目	発言者	意見
		うか。 ・12 月の市報にあった計画を見ても、相当に広い範囲のエリアの活性化が描かれている。住まいを中心に考えるのか、人がたくさん来るように考えるのか。そのあたりが腑に落ちない。資金業は設けなければいけなく、中心街に人が来なければ郊外に移転する状況は変わらないはず。 ・農業の意見にもあったが、宇都宮だけで自給率を高めること、宇都宮市だけでできるのか。 ・高齢者は 10 年後にはさらに歳をとり、人数も増えるはず。今のテレワークにしても、将来まで続くだろうか。一過性のものかもしれない。 ・非正規社員が多ければ、結婚や子育ては二の次だし、こうした生活の状況や高齢者ケアを考えていった時に中心街と郊外とはどのような将来像が描けるのだろうか。高齢者施設も、中心街には小規模なものしかなく、大規模なものは郊外にある。車でしか行けない。 ・10 年後の将来を見据える上で、字面はよいが、現実離れしている。実現させるためにはどうするべきか具体的に考える必要がある。
	石井分科会長	・現状の捉え方に対するご意見だったと思う。これに対する提案についても水越委員には頂きたい。
	永井委員	・水越委員の意見に賛成である。 ・宇都宮のまちなかをどうしていくのか、具体的なビジョンを作る必要がある。 ・公共交通の統廃合は全国的に進んでいるが、宇都宮駅を中心として、バス、鉄道など公共交通がどうなっていくのか、真剣に考える。まちなかに人があつまり、郊外にもいきやすい交通として LRT だけでは、まだ「線」の状況であり「面」になっていない。 ・宇都宮市から外に人が流れている事象について、国立、私立の大学はあるが、公立が全くない。これが充実することにより、県外、市外から宇都宮に人が来て、宇都宮市街が魅力的あれば、人口維持にもつながるのではないか。若者が宇都宮市に住みたい、いいところだと感じてもらえるとよい。
	河又委員	・中心市街地のあり方の中で、車で来させるべきかどうかを明確にしたい。方向性としては、まちなかには車で来ないで公共交通を使ってほしい、というのがあると思うが、それが曖昧なために、まちなかに病院や図書館があっても車で行けない、という意識になってしまう。 ・公共交通の利便性について、LRT は整備が進んでいるが、一方で駅の東と西を繋ぐバスがどんどん減り、利用者は駅の自由通路を経由して乗り換えなければならなくなっ

項目	発言者	意見
		た。市民からは不満の声が聞こえる。公共交通については、民間事業者に任せておかないで、行政が積極的に関わっていくべきではないか。民間に任せることは悪いことではないが、「シームレスな乗り継ぎ」などとの施策の一体性が悪いと感じる。 ・公共交通は、自動車だけでなく、自転車、歩行者、新たなモビリティはどう考えるのか。今の大通りで自転車に接続することは不可能で、中高生が通行することも不可能だと考える。
防災について	三尾谷委員	・自然災害が増えた。田川が氾濫した時も石原地区が被害を受けて大変だった。地域の人と協力して防災対策を確認しているが、できる地域とできない地域がある。女性の参加が少ないこと、子どもの防災意識低下が問題となっている。他の地域でも防災対策には取り組む必要がある。 ・大谷地区でも姿川が氾濫した際、防災情報がラジオでも流れたが「姿川が氾濫」という情報だけでは不足していると感じる。避難先の判断がしづらいし、心配だけが募る。情報伝達の仕方、システムづくりが必要ではないか。
空き家の活用について	池村委員	・「空き家を含めた住宅ストックの有効活用」とあるが、宇都宮では空き家だけでなく、大谷石の蔵についても活用していくべきだ。使っていない蔵は壊しているところもあるようだ。横尾先生からの意見にもあったように、若者が集まる場としても使えるのではないか。有効な体制、仕組みがあるとよい。 ・大谷地区は新しい店舗ができて若者も集まり、活発になってきた。大谷石の有効活用はそういった視点からも有効ではないか。
ごみ問題について	謝委員	・ごみ問題を取り上げたい。2/1 に起きた茂原クリーンセンターの火災により、宇都宮市ごみ処理量が減った。循環型社会に向けて、行政では大変な思いで取組をしていると思うが、市、市民、事業者で普段からごみを減らす努力をしていくべきだ。「50%減らす」と口では言っても、必要な取組みを誰も実行できていないのではないか。今のごみ量をどこまで減らすか、どうやって減らすか、減らすほ方法を知らせる教育や広報活動が必要ではないか。
まちの将来の姿について	古澤委員	・清原地区では LRT 工事進み、人口が増えている。清原地区だけで３万人を突破し、小学校も増えている。そういう地区でありながら、住民の考えを聞くと、将来、LRT にのって街の中に行きたいという。街の中に何をしに行くのか、という意見もあるが、街の中で落ち着いて、行きたくなる場所、買い物ができる場所が揃っていないと、LRT に乗って街に行きたいという本来の目的は果たせないし、本当

項目	発言者	意見
		のまちづくりではないのではないか。LRT は工業団地の真ん中に入るため、通勤電車という意識がある。通勤の合間に、市民が使わせてもらう、そういう意識。それでも、地域住民にしてみたら、LRT に乗って街に行きたいという希望があり、ぜひ活発な宇都宮のまちを復活させてもらいたい。
	石井分科会長	・ここまでの議論の中で、事務局から情報提供する内容、あるいはさらに意見交換をしてほしい部分はあるか。
	事務局	・まちなかについては、道路空間の活用として、オリオン通りを中心としたオープンカフェや、オリオン通り以外でも飲食スペース、物販スペースに活用する取組を進めている。釜川では河川空間を活用した取組みの社会実験をしている。 ・人口が減っている中で、商店街では小売業が減少し、飲食店になっているのは時代の変化に応じたものだと認識している。合わせてネット通販で何でも買えてしまう時代になり、商店街でもその状況は十分に理解しているし、課題認識も持っている。各商店街の取組みや市の行事との連携で、まちなかに来れば楽しめるようなイベントの実施を行っている。今後、コロナがどうなっていくのかを踏まえ、居心地の良い空間づくりをしていきたい。 ・交通については、LRT は駅東の開業後、駅西への延伸の計画がある。LRT に乗って通勤通学だけでなく、まちなかに来てもらう以外に、LRT を軸とした地域交通の再編を考えており、高齢者や自動車を運転しない人が移動しやすい環境づくりを進めている。 ・どのようにまちなかを活性化させるか、という視点も大事ではあるが、今後の地域共生社会を見据え、「居心地の良い環境づくり」、「移動しやすい環境づくり」をどうしていくのかという部分をポイントとしてご議論いただきたい。 ・地域共生の視点からは、いろんな人が活躍している多文化共生という方向もあるため、保健福祉分野に限らず、地域の人が「やりがい・生きがいを持って暮らせる環境づくり」をどうしていくのかという部分をポイントとしてご議論いただきたい。
まちなかの機能について	横尾副分科会長	・外国人の力を積極的に活かす取組をしてはどうか。ソフト面、ハード面があると思う。ハード面では、空き家・空きスペースだけでなく、外国人はすでに店舗を借りてお店をしている人もいるようなので、そういうところを活かし、海外ではチャイナタウンやリトルトーキョーと呼ばれる地区もあるが、異文化交流ができる地区、あるいは外国人の子どもにも大学生が教える機会のある場所を、具

項目	発言者	意見
		体的にまちなかにつくってはどうか。外国人の活力、学びの機会を組み合わせることができるとよい。
共助、デジタル化について	河又委員	・事務局から地域共生社会についての問いかけがあった。災害対応ではまさに「共助」が求められるのだろうが、助けた人たちに対してサポートする体制があるとよい。大けがした際の保険を手厚くするなど、共助を進めるのであれば共助が進むような施策があるとよいのではないか。保険に限らず、共助をどう展開するかによるが、市民の意識をくすぐるような、ソフト的な対応を考えるとよい。 ・情報発信については、ICT を活用して情報発信し、市民はそれを入手することになると思うが、高齢者に限らず、災害時にデジタル機器がつかえないこともあるので、デジタルに偏りすぎないバックアップを考えておく必要があるのではないか。
共創	石井分科会長	・横尾委員が全体会で述べた「共創」について意見を述べたい。「共創」は企業の社会貢献ということではなく、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）を示す。総合計画の中では企業の参画とあるが記述が不十分だと思う。もっと踏み込んで、「企業と共に社会課題を解決する」「サービスや商品をつくり出していく」そういう動きが見えるよう表現すべきだと思う。 ・具体的な施策の一つとして「リビングラボ」というものがあるのではないか。清原地区の住民がそこに関心のある企業とまちの課題を議論して、地域に必要なサービスを開発。地域のためにもなるし、企業の事業にもなる商品を開発し、企業は儲けにつながり、地域住民は安心・安全な暮らしを実現する。そういった新しいサービス開発の取組みをもっと推進できるはず。宇都宮市は企業ががんばっているので、大企業、UIJ ターンで継いでいる企業もたくさんいるので、計画の中に「共創」という言葉を入れてもよいのではないか、と考える。
	横尾副分科会長	・先ほどの発言に捕捉したい。「チャイナタウンを作って」というところだけみると誤解を招きそうだが、外国人と積極的に関係性をもち、活力だけでなく結果として治安や災害時の予防措置にもなる施策として進めていってはどうかと考える。 ・また「共創」についても、日本人と外国人の共創というものも考えられる。宇都宮市には外国人が多くいるし、ポストコロナの社会では人口減となるはずなので、もう少し積極的な施策展開が考えられるのではないか。
デジタル化につい	謝委員	・行政のデジタル化が見えない。国でも DX として、自治体でデジタル化にシフトしようという方向性が示され、先

項目	発言者	意見
て		進的な取組みをしている都市もある。例を挙げると、市川市では「DX ステーション」を明文化し、行政がいつ、どこまでやるかのスケジュールも明らかになっている。デジタル化が行政サービスの一つとして、顧客に対して価値を提供する、という考え方の抜本的な転換が必要なのではないか。行政のデジタル化は、10 年かもっと長期スパンになるかもしれないが、方向性を示してほしい。
	石井分科会長	・行政の中でも、本庁はデジタル化が進むのかもしれないが、住民にとって身近な「地区市民センター」や「コミュニティセンター」などが取り残されアナログだったりする。行政機能が強化される際、デジタル化の体制を整えていく必要がある。
健康ポイント、ごみ問題	木村委員	・健康ポイントに対し、興味を持っている市民はたくさんいる。市民を巻き込んだ事業においては、ポイント事業やアプリを活用してはどうか。 ・123 号線沿いのごみステーションが荒れているという意見を聞いた。自治会のクレームもごみ問題が多い。地域の中のごみステーションがきれいに管理されていることは、住みやすさにつながる。道路にごみステーションを置く際は今後気を付けるべき。
	石井分科会長	・ごみステーションは、単身者、外国人が増える中で、悪気はないがルールがわからない状況で、ごみステーションが荒れていくということもあるだろう。今後は、今までとは違う対策が必要になるかもしれない。
	古澤委員	・ごみ問題については、自治会役員を連れて、茂原クリーンセンター、最終処分場の見学に 17 年間通った。なぜならごみステーションが汚かったからである。見学をしただけだが、その結果ごみステーションはきれいになった。現場を見せた方が早かったという事例。
	石井分科会長	・確かにそういった手立てが必要になるかもしれない。
市民が主役のまちづくり	永井委員	・「市民が主役のまちづくり推進」の中で、多様な担い手が主体的に取り組む環境とあるが、行政からはいろいろな支援があるものの、地域任せの印象を受ける。取組ができているところとできていないところの差が大きい。担い手が今後減少することが課題であると実感している。具体的にどのように担い手を作って、地域でまちづくりに取り組んでいくのか、ビジョンの中で一緒に考えてもらいたい。後継者をどう育てていけばよいのか、自分自身も悩んでいる。
	永井委員	・防災については、ペーパーで作ってくれる資料が多すぎる。実際には、集合場所や何をするかなど、訓練しないと

項目	発言者	意見
		いけないと思うが、地域任せの現状である。行政が主導してほしい。
	謝委員	・関係人口について話したい。宇都宮市では大学進学で市外に出ていくことが多いが、就職する際にどれだけ戻ってきているのか調べているだろうか。さらに、東京などへ新幹線で通勤通学を進める価値があるかどうか、検討してもよいのではないか。 ・宇都宮市には工業団地があり、規模の大きい会社が立地する。企業スタッフがたくさんいて、宇都宮市との関係持っている人はいるはずだ。活かしていかないともったいないのではないか。
	横尾副分科会長	・謝委員の意見に関連して、宇都宮に立地する大企業のスタッフで若い人の中で、宇都宮のまちづくりに関わりたいという人はいる。市内にいる人的資源を活かせる仕組みをぜひ作っていくべきだと思う。
	石井分科会長	・貴重な力が眠っていると感じる。大変重要な視点だと思う。旦那さんの転勤に伴って一緒に宇都宮市に転居してきた主婦層に優秀な方がいる。こういった方のまちづくりへの参画は可能性があるのではないか。
	水越委員	・若い方の意見は、こういう会議で一緒に話し合うことはできないか。若い人は、こういった会議の意見をどう受け止めるのかを知りたい。
	石井分科会長	・とても重要である。40 歳以下を 100 人集めて議論している自治体もある。 ・宇都宮市でも SNS 使って意見を集めているが、ぜひ一緒に議論できるとよい。